

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	広報・調査等事業	静岡県	14,175,445	12,747,145	
2	広報・調査等事業	御前崎市	14,237,401	14,237,401	
3	広報・調査等事業	牧之原市	2,878,238	2,878,238	
4	広報・調査等事業	掛川市	619,776	619,776	
5	広報・調査等事業	菊川市	1,292,592	1,214,000	

II. 事業評価個表

(単位：円)

番号	交付金事業の名称			
1	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	静岡県			
交付金事業実施場所	静岡県ほか			
交付金事業の概要	<p>浜岡原子力発電所の周辺の地域の住民に対する原子力発電に関する知識の普及、原子力発電所がこれらの周辺の地域の住民の生活に及ぼす影響に関する調査並びに連絡調整に関する事業として以下の事業を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査事業：発電所の安全対策の確認を目的とした国内調査・研修、発電所周辺環境放射能調査結果の確認と広報を行う静岡県原子力発電所環境安全協議会の負担金、原子力発電に関する情報収集等を行いました。 ・広報事業：「静岡県の原子力発電」等の冊子・パンフレットによる広報活動、原子力防災センターにおける展示を活用した原子力発電・原子力防災に関する広報活動、小中学生を対象とした放射線教室の開催、発電所に関する防災対策の取り組み状況を明らかにし、県民向けの確かな情報を発信することを目的とした静岡県防災・原子力学術会議の開催等を行いました。 ・連絡調整事業：調査事業及び広報事業を実施するために、市及び関係機関との連絡調整を行いました。 			
総事業費	14,175,445	交付金充当額	12,747,145	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	12,747,145	
交付金事業の成果目標	県民に対する原子力発電に関する知識の普及			
交付金事業の成果指標	<ul style="list-style-type: none"> ・浜岡原子力発電所津波対策工事等の点検実施結果の県ホームページ公開回数 ・原子力防災センター広報施設利用者数 ・静岡県防災・原子力学術会議、原子力分科会開催数 			
交付金事業の成果及び評価	<ul style="list-style-type: none"> ・浜岡原子力発電所津波対策工事等の点検実施結果の県ホームページ公開回数 8回 ・原子力防災センター広報施設利用者数 視察者2,461人 ・静岡県防災・原子力学術会議、原子力分科会開催数 1回 <p>津波対策工事等の点検実施結果や静岡県防災・原子力学術会議原子力分科会の開催について県ホームページで広報しました。また、浜岡原子力発電所周辺の環境放射能を調査した結果等をわかりやすくお知らせすることを目的とした原子力だよりを、関係4市の住民等に77,000部に配布しました。さらに、原子力防災センターにおいて視察を受け入れました。今後視察者数を増やすため、隣接地の静岡空港の待ち時間の活用や、教育機関への周知について取り組んでいきます。</p>			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	国内調査	随意契約	県職員 等	1,217,560
	研修	随意契約	県職員 等	55,540
	情報収集整理	随意契約	静岡県原子力発電所環境安全協議会 等	6,700,177
	パンフレット等広報	随意契約	池田屋印刷株式会社 等	554,076
	展示事業	一般入札、随意契約	株式会社ナショナルサービスコーポレーション 等	4,759,336
	見学会等	随意契約	学術会議委員 等	742,544

	連絡調整	随意契約	県職員 等	146,212
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

II. 事業評価個表

(単位：円)

番号	交付金事業の名称			
2	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	御前崎市			
交付金事業実施場所	御前崎市ほか			
交付金事業の概要	<p>原子力発電所が立地している自治体や関係機関との意見交換や、原子力発電所に関する情報収集を通じて、連携を図りました。</p> <p>市職員が原子力関連施設等を視察することにより、原子力発電に関する正しい知識を習得し、市民に対する正しい情報の提供を図りました。</p> <p>市広報誌への掲載やチラシによる広報の実施により、原子力発電に関する正しい知識の習得・啓発を通じて、市民の原子力発電に関する理解の促進を図りました。</p> <p>国や県、全国の原子力発電所を立地する市町村や近隣市町等と情報の収集及び共有を図りました。</p>			
総事業費	14,237,401	交付金充当額	14,237,401	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	14,237,401	
交付金事業の成果目標	原子力発電に関する視察、研修会等の開催、パンフレットの作成や配布及び環境放射能測定結果の広報誌、新聞等による広報を通じて、市民に対して原子力発電所に関する知識の普及・啓発を行います。			
交付金事業の成果指標	視察・見学会などの参加者を対象としたアンケートにおいて、視察内容を60%以上理解できたと回答した人の割合 52%			
交付金事業の成果及び評価	<p>視察・見学会などの参加者を対象としたアンケートでは、視察内容を60%以上理解できたと回答した人の割合が92%となり、成果指標を上回りました。</p> <p>国、県、全国の原子力発電所立地市町村等との情報交換や各種会議への出席を通じて、原子力発電に関する情報の共有を図ることができました。</p> <p>市職員等が原子力関連施設等を視察することにより、原子力発電に関する正しい知識を習得するとともに、市民に対する正しい情報の提供を図ることができました。</p> <p>市民の各種団体が原子力関連施設を見学することにより、参加者の原子力に関する正しい知識の習得を図ることができました。また、原子力広報用のホームページコンテンツを作成することにより、原子力発電を含めたエネルギーミックスや放射線に関する知識の向上を図ることができました。</p>			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	国内調査	随意契約	市職員 等	4,681,083
	研修	随意契約	市職員	60,680
	情報収集整理	随意契約	静岡県原子力発電所環境安全協議会 等	2,052,864
	新聞等広報	随意契約	松本印刷株式会社	59,103
	広報調査	随意契約	株式会社ステップ・クリエイティブ	475,200
	展示事業	随意契約	公益財団法人放射線計測協会	94,003
	見学会等	随意契約	株式会社マルユウトラベル 等	5,139,424
	連絡調整	随意契約	市職員 等	1,675,044

成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無

無

II. 事業評価個表

(単位：円)

番号	交付金事業の名称			
3	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	牧之原市			
交付金事業実施場所	牧之原市ほか			
交付金事業の概要	<p>全体概要：浜岡原子力発電所周辺地域への知識の普及・啓発活動として以下の事業を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査事業：国内調査（浜岡原子力発電所安全等対策協議会視察研修に参加し、原子力施設等の廃止措置などについて学びました。） ・広報事業：見学会（他県の原子力施設及び関連施設を見学することで、浜岡原子力発電所との安全確保体制の違いなどを学習し、原子力発電所に関する新たな知識を習得しました。） 講習会（原子力関連の学習会、研修を開催し、原子力に対する正しい知識を習得しました。） 			
総事業費	2,878,238	交付金充当額	2,878,238	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	2,878,238	
交付金事業の成果目標	原子力関連施設視察の実施と原子力講習会の実施			
交付金事業の成果指標	原子力関連施設視察の区数、参加人数（20区 200人）			
交付金事業の成果及び評価	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力立地隣接市の原子力担当職員として、原子炉の廃止措置が行われている福島第一原子力発電所などを視察することにより廃止措置に関する知識を習得し、原子力の安全対策に対する理解を深めました。 ・区が主催する原子力施設及び関連施設の施設見学会に対し、交付金を交付しました。（実施区数14、参加者231名） ・講習会により原子力に対する正しい知識を習得し、理解を深め、適切な知識の普及に寄与することができました。 			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	国内調査	随意契約	市職員	39,520
	見学会 交付金	随意契約	市内各区	2,783,122
	講習会 交付金	随意契約	講師ほか	55,596
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

II. 事業評価個表

(単位：円)

番号	交付金事業の名称			
4	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	掛川市			
交付金事業実施場所	掛川市ほか			
交付金事業の概要	<p>浜岡原子力発電所等に関する住民の生活に及ぼす影響等に関する調査及び原子力に関する知識の普及を目的として以下の事業を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査事業：原子力災害被災地の復興状況確認と運転期間延長認可制度に申請し認可を受けた原子力発電所の情報収集・国内調査等 ・広報事業：理事区長を対象とした原子力施設視察研修会の開催、市民を対象とした原子力学習会の開催 ・連絡調整事業：原子力関係機関との連絡調整 			
総事業費	619,776	交付金充当額	619,776	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	619,776	
交付金事業の成果目標	浜岡原子力発電所の設置及び運転の円滑化について地域住民の理解の促進を図ります。			
交付金事業の成果指標	市民意識調査において、浜岡原子力発電所の設問について、わからない又は無回答の割合を10%以下に保ちます。			
交付金事業の成果及び評価	原子力発電所への市民の理解が進み、わからない又は無回答の割合が8.1%であり、多くの方が主体的に受けとめています。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	国内調査	随意契約	市職員	239,160
	情報収集整理	随意契約	静岡県原子力発電所環境安全協議会 等	103,620
	講習会等	随意契約	講習会講師 等	96,616
	見学会等	随意契約	静鉄観光サービス株式会社 等	97,200
	連絡調整	随意契約	市職員	83,180
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

II. 事業評価個表

(単位：円)

番号	交付金事業の名称		
5	広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	菊川市		
交付金事業実施場所	菊川市一円ほか		
交付金事業の概要	<p>1 調査費</p> <p>(1) 国内調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連合自治会役員原子力研修会随員 (福島県) ・浜岡原子力発電所安全等対策協議会 担当課長・担当者視察研修 (福島県) <p>(2) 情報収集整理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・静岡県原子力発電所環境安全協議会負担金 ・浜岡原子力発電所安全等対策協議会負担金 <p>2 一般事務費</p> <p>(1) 見学会</p> <p>連合自治会役員原子力研修会 (福島県)</p> <p>(2) 広報</p> <p>「菊川市原子力災害広域避難計画の概要」印刷</p> <p>(3) 市民説明会</p> <p>「菊川市原子力市民学習会」 (市内)</p> <p>(4) 連絡調整事業</p> <p>静岡県庁等関係機関連絡調整旅費</p>		
総事業費	1,292,592	交付金充当額	1,214,000
		うち文部科学省分	0
		うち経済産業省分	1,214,000
交付金事業の成果目標	<p>1 調査費</p> <p>(1) 国内調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連合自治会役員原子力研修会に企画・随員し、原子力の知識を深めること。 ・浜岡原子力発電所安全等対策協議会 担当課長・担当者視察研修 (福島県) へ参加し、原子力の知識を深めること。 <p>(2) 情報収集整理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・静岡県原子力発電所環境安全協議会へ参加し情報収集します。 ・浜岡原子力発電所安全等対策協議会へ参加し情報収集します。 <p>2 一般事務費</p> <p>(1) 見学会</p> <p>連合自治会役員原子力研修会 (福島県) を企画し、参加者に原子力の知識を深めてもらいます。</p> <p>(2) 広報</p> <p>「菊川市原子力災害広域避難計画の概要」を印刷し、原子力の知識を深める手段とします。</p> <p>(3) 市民説明会</p> <p>「菊川市原子力市民学習会」を開催し、市民に対して原子力の知識を深める機会を提供する。</p> <p>(4) 連絡調整事業</p> <p>静岡県庁等関係機関と連絡調整を行い、情報収集する。</p>		

<p>交付金事業の成果指標</p>	<p>1 調査費</p> <p>(1) 国内調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 連合自治会役員原子力研修会 職員の随行者数及び報告書 ・ 浜岡原子力発電所安全等対策協議会 担当課長・担当者視察研修（福島県） 職員の参加者数及び報告書 <p>(2) 情報収集整理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 静岡県原子力発電所環境安全協議会 協議会への参加 ・ 浜岡原子力発電所安全等対策協議会 協議会への参加 <p>2 一般事務費</p> <p>(1) 見学会</p> <p>連合自治会役員原子力研修会（福島県） 参加者数</p> <p>(2) 広報</p> <p>「菊川市原子力災害広域避難計画の概要」 印刷部数</p> <p>(3) 市民説明会</p> <p>「菊川市原子力市民学習会」 参加者数</p> <p>(4) 連絡調整事業</p> <p>静岡県庁等関係機関連絡調整 連絡調整を行うこと</p>
-------------------	--

<p>交付金事業の成果及び評価</p>	<p>1 調査費</p> <p>(1) 国内調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 連合自治会役員原子力研修会 3名参加、報告書作成 ・ 浜岡原子力発電所安全等対策協議会 担当課長・担当者視察研修（福島県） 1名参加、報告書作成 <p>(2) 情報収集整理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 静岡県原子力発電所環境安全協議会 ・ 浜岡原子力発電所安全等対策協議会 <p>各協議会へ参加し、関係機関との意見交換を通じて必要な情報収集をすることが出来た。</p> <p>2 一般事務費</p> <p>(1) 見学会</p> <p>連合自治会役員原子力研修会（福島県） 9名参加</p> <p>(2) 広報</p> <p>「菊川市原子力災害広域避難計画の概要」 印刷部数 18,000部印刷</p> <p>(3) 市民説明会</p> <p>「菊川市原子力市民学習会」 参加者数 2回開催 合計で77人参加</p> <p>(4) 連絡調整事業</p> <p>静岡県庁等関係機関連絡調整 連絡調整を行い、必要な情報収集をすることが出来た。</p>
---------------------	--

<p>交付金事業の契約の概要</p>			
<p>契約の目的</p>	<p>契約の方法</p>	<p>契約の相手方</p>	<p>契約金額</p>
<p>国内調査</p>	<p>随意契約</p>	<p>市職員</p>	<p>180,600</p>
<p>情報収集整理</p>	<p>随意契約</p>	<p>静岡県原子力発電所環境安全協議会 等</p>	<p>103,620</p>
<p>見学会等</p>	<p>随意契約</p>	<p>日本トラベルサービス株式会社 等</p>	<p>588,420</p>
<p>市民説明会等</p>	<p>随意契約</p>	<p>松本印刷株式会社 等</p>	<p>340,312</p>

	連絡調整	随意契約	市職員	79,640
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				